

三重県経済の現状と見通し<2011年6月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	東日本大震災の影響により、景気は低迷 県内で主力の自動車関連を中心に、東日本大震災の影響で工場稼働率が落ち込むなど、景気は低迷。	→	☁ ☂
	当面の見通し	サプライチェーンの復旧などを背景に、 景気は徐々に持ち直す見通し 生産など各種統計の動きは4~5月頃がボトムになると予想。今後は、自動車生産の回復などを背景に、景気は徐々に持ち直す見通し。	↗	☁ ☂
家計部門	個人消費	低調 新車乗用車販売は大幅増となったものの、最悪期は脱したと判断。売れ筋車種のニューモデル発表により、今後は販売盛り返しに期待。	→	☁ ☂
	住宅投資	低調 住宅着工は、持家が比較的底堅い動きとなった一方、貸家の落ち込みが長引き、着工戸数全体を大きく押し下げ。	↘	☂
	観光	やや弱い動き 鳥羽水族館の入場者数は震災の影響で2割減。今後は、高速道路の無料化社会実験や休日1,000円割引制度の中止が向かい風に。	↘	☁
	雇用・所得	持ち直しの勢いが鈍化 有効求人倍率(季節調整値)は22か月振りの前月比低下となったほか、新規求人倍率(同)も急低下し、1倍の大打撃。	↘	☂
企業部門	企業活動	停滞 鉱工業生産指数は2009年11月以来の前年比マイナス。ただし、震災の悪影響は輸送機械に偏っているとも言える状況。	↘	☁ ☂
	企業倒産	小康状態 倒産件数、負債総額ともに前年比減少しており、県内においては、震災の影響が大きくは現れていない状況。	→	☁
	設備投資	低調 非居住用建築物着工床面積は弱含みの様相。ただし、県内では次世代部材を製造する新工場の着工など、大型案件も散見される状況。	↘	☁ ☂
海外部門	輸出	大幅に落ち込み 四日市港通関輸出額は、震災の影響が色濃く現れた乗用車や自動車の部分品を中心に大幅マイナス。	↘	☁ ☂
公共部門	公共投資	低水準で横這い 公共工事請負件数・金額とも2桁増。補正予算編成などを背景に、今後も横這い傾向で推移する見通し。	→	☂
その他	物価	上昇基調 三重県の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、高校授業料無償化による物価押し下げインパクトが剥落し、プラス幅が拡大。	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☁:晴~曇、☂:曇、☂|☂:曇~雨、☂:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 低調

＜現状＞

- 個人消費は、低調。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+1.5%と、可処分所得の落ち込みに加えて東日本大震災の影響もあり、消費マインドの低下が懸念されたものの、まずまず底堅い動き。費目別にみると、被服・履物(同▲11.4%)など不要不急の品目は低迷した一方、食料(同+6.8%)など生活必需品は堅調。
- その一方、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲1.3%、既存店で同▲2.8%と、マイナス幅がやや縮小。スーパーでは震災直後に膨らんだ飲料水や電池、防災グッズなどの買い置き需要が一巡した反面、百貨店などでは、買い控えの動きが現れた3月の反動で、衣料品などの売れ行きが持ち直し。
- さらに、5月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲35.2%と、引き続き大幅減となったものの、マイナス幅は4月(同▲50.3%)から縮小しており、最悪期は脱したと判断。車種別にみると、登録車(普通車+小型車)と比べてサプライチェーン寸断の影響が小さかったと言われている軽乗用車(同▲26.7%)の落ち込みが相対的に小さい状況。

＜見通し＞

- 新車販売については、各メーカーとも震災で減産を余儀なくされたものの、サプライチェーンの復旧を急いだ結果、6～7月には軒並み生産が正常化すると見込まれることから、新車の供給不足は徐々に解消。
- こうしたなか、トヨタ自動車が発売した「プリウスα」の受注が月間販売目標を大きく上回っていると伝えられている状況。さらに、ホンダがフィットの派生車種「フィットシャトル」を6月16日に発売するほか、マツダがハイブリッド車並みの省燃費(30km/L)を誇る新型エンジンを搭載した「デミオ」を6月30日に発売するなど、売れ筋車種のニューモデルが続々リリース。こうした点を踏まえれば、新車販売は盛り返しが期待可能。

◆4月 勤労者世帯・消費支出

前年比+1.5% (2か月振りの増加)

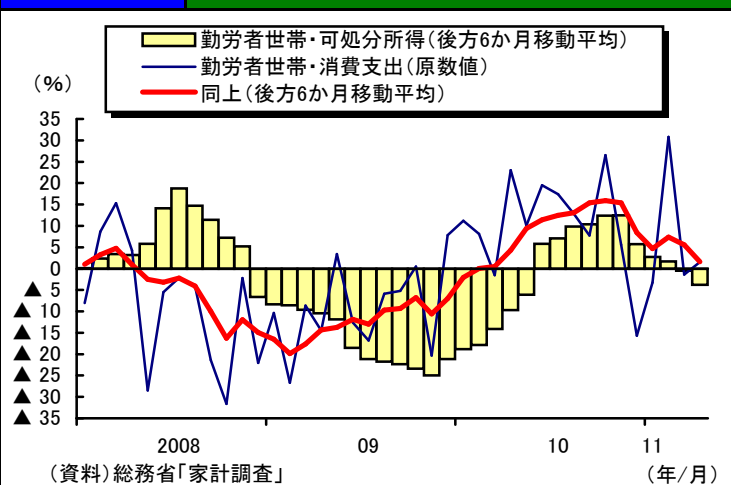
◆4月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲1.3% (2か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲2.8% (2か月連続の減少)

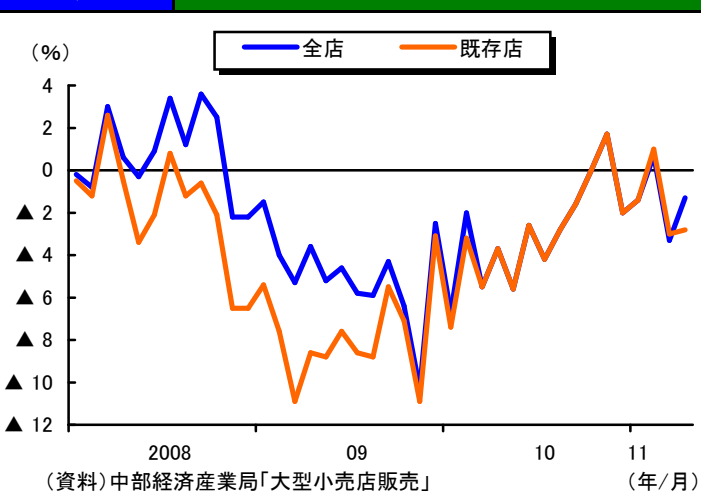
◆5月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 3,897台 前年比▲35.2% (9か月連続の減少)
- ・普通車: 928台
前年比▲50.5% (8か月連続の減少)
- ・小型車: 1,434台
前年比▲30.0% (9か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 1,535台
前年比▲26.7% (9か月連続の減少)

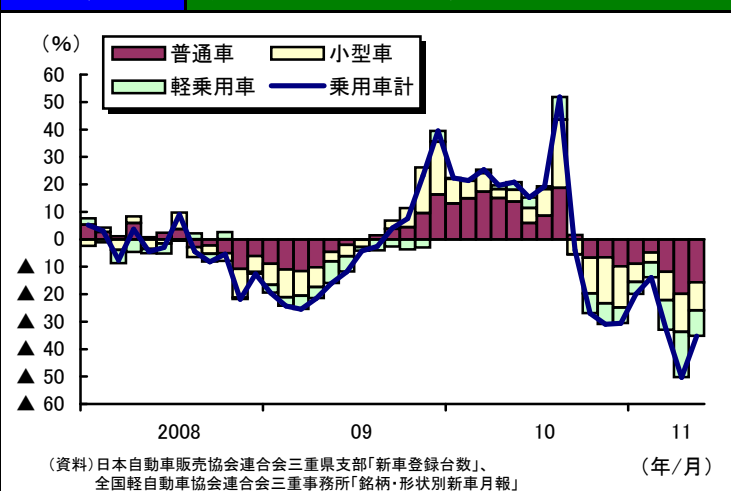
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 低調

《現状》

- 住宅投資は、低調。
- 4月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲13.6%と、2か月連続の2桁減。利用関係別にみると、ウェートの高い持家(同0.0%)が前年比横這いとなった一方で、貸家(同▲37.9%)の落ち込みが長引き、着工戸数全体を大きく押し下げ。

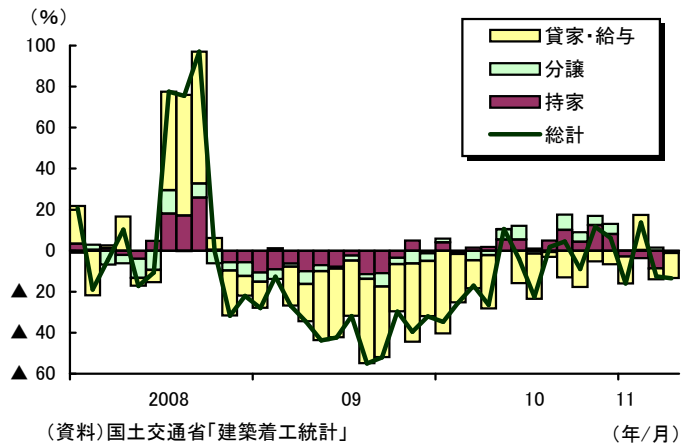
《見通し》

- 住宅エコポイントについては、三重県でも同制度を活用した新築着工が5月末時点で累計5,695戸に上るなど、住宅市場の底上げに一役買ってきたなか、当初の期限が5か月短縮され、7月に終了予定。
- なお、一部報道によると、これに代わる市場活性化策として、住宅リフォームの際に商品券などと交換できる新しいポイント制度を本年秋に導入することを国交省内で検討中。ただし、新築物件は対象外となるため、住宅取得需要を刺激する効果は乏しいとみられることから、住宅投資は当面、低調な状況が続く見通し。

◆4月 住宅着工戸数

- 727戸 前年比▲13.6%(2か月連続の減少)
- ・持家:468戸 前年比 0.0%
- ・貸家:182戸 前年比▲37.9%(2か月連続の減少)
- ・給与住宅:12戸 前年比+140.0%(5か月振りの増加)
- ・分譲住宅:65戸 前年比▲13.3%(8か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 やや弱い動き

《現状》

- 観光は、やや弱い動き。
- 3月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲22.6%と、2009年11月(同▲20.5%)以来の2割減。震災の影響により、行楽を控える動きが顕在化した模様。

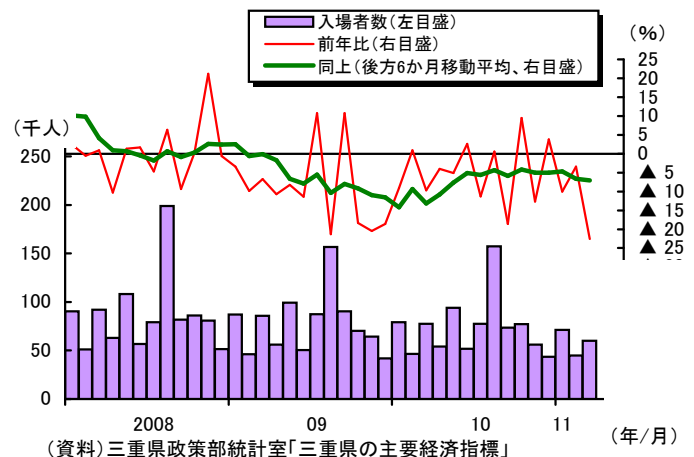
《見通し》

- 高速道路については、2009年3月に導入された休日1,000円割引制度と、伊勢自動車道の津IC以南および紀勢自動車道の全線を対象とした無料化社会実験が6月19日に終了予定。こうした政策の変更が、自動車での来訪割合が高い県内の観光にとって向かい風となる可能性が大。
- その一方、自動車業界では7~9月の間、休業日が土・日から木・金に移る予定。県内で輸送機械工業に従事する従業者数は38,657人(2009年)と、製造業の従業者数全体に占める割合が約2割に上ることから、平日のレジャー需要が高まるなど、休日シフトに伴う社会的なインパクトが大きくなる可能性も。

◆3月 鳥羽水族館入場者数

- 59,991人 前年比▲22.6%(3か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

持ち直しの勢いが鈍化

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの勢いが鈍化。
- 4月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.70倍と、2009年6月以来22か月振りの前月比低下となったほか、新規求人倍率(同)も0.97倍と、3月(1.19倍)から急低下し、1倍の大台割れ。
- 4月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+11.2%と、2桁増を維持。これを業種別にみると、被災した東北・関東地方の拠点での生産の一部を三重県で代替する動きが求人動向にも現れたとみられ、製造業のうち電子部品・デバイス(同+286.4%)や金属製品(同+87.3%)、生産用機械(同+77.4%)などが大幅増。その一方、工場稼働率低下などを背景に、輸送用機械(同▲37.6%)が4割減。
- 3月の名目賃金指数(図表8)、実質賃金指数をみると、それぞれ前年比0.0%、同+0.9%と、比較的底堅い動きが持続。さらに、所定外労働時間指数は同0.0%と、震災後の数字ながら、リーマンショック後にみられたような大幅な落ち込みは生じていない状況。

＜見通し＞

- 県内企業の雇用調整助成金の活用状況をみると、三重県で4月に助成金の支給を申請して受理された事業所数は1,235箇所、対象者数は39,035人と、3月対比でそれぞれ+25.9%、+74.8%の大幅増となっており、多くの企業が助成金を活用して雇用維持に注力している模様。こうしたなか、県内でも主力の自動車産業では、生産正常化が当初想定よりも前倒しされ、6～7月頃になると見込まれている点を踏まえれば、求人倍率は一段の下落を避けられ、再び上昇に転じることも期待できる状況。ただし、生産回復の好影響が下請け企業に波及するまでにはタイムラグがあることも勘案すると、上昇の勢いは力強さを欠く見通し。
- 一方、所得情勢について展望すると、今夏のボーナスは好調だった前期決算を受けて、前年比横這い、ないし若干増加するとみられるものの、震災に伴う業績悪化を背景に通年の支給額が下振れすると懸念から、その多くを貯蓄に回す消費者が少なくないとみられ、個人消費を押し上げるには力不足となる公算が大。

◆4月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.70倍
前月比▲0.03ポイント(22か月振りの低下)
- ・新規求人倍率:0.97倍
前月比▲0.22ポイント(2か月振りの低下)

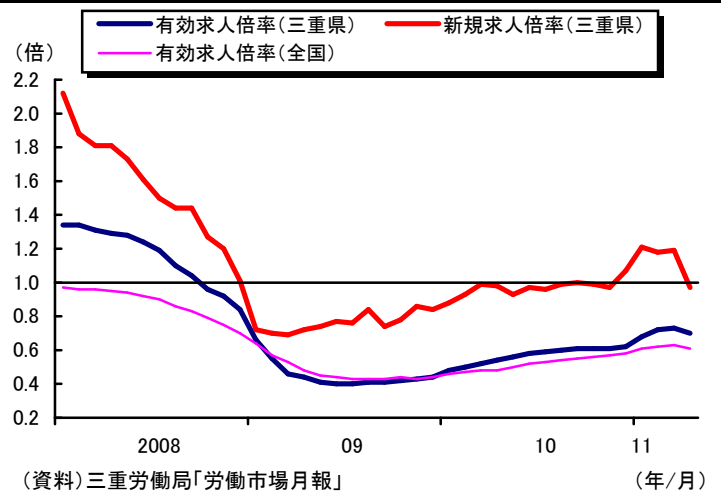
◆4月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

4,823人 前年比+11.2%(14か月連続の増加)

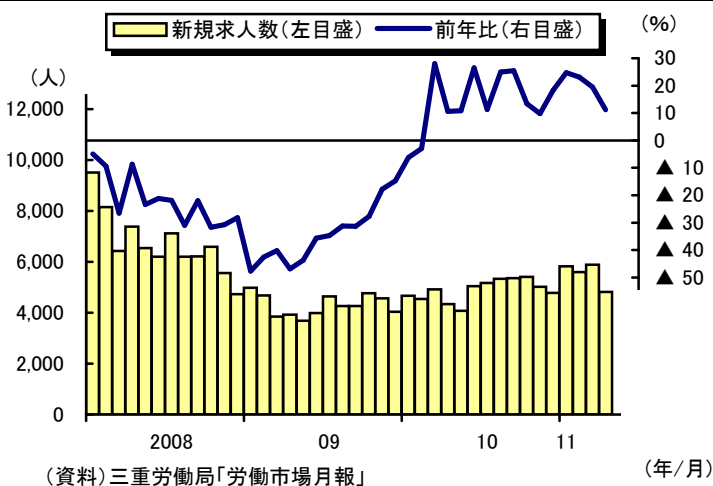
◆3月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲2.5%(25か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比 0.0%
- ・名目賃金指数
前年比+0.9%(4か月連続の上昇)

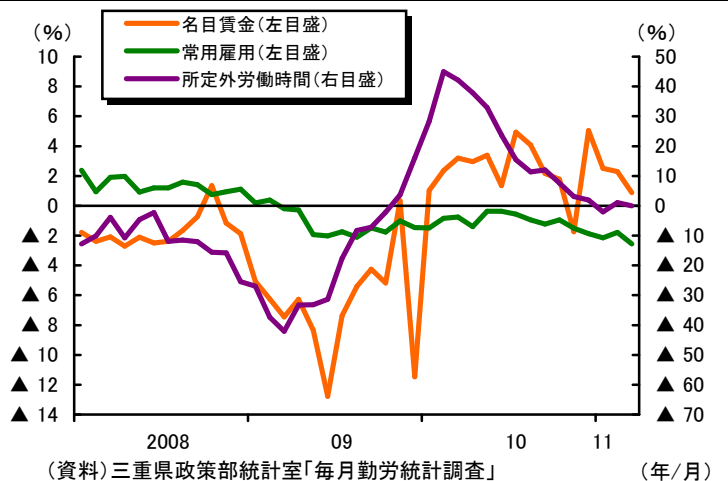
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

停滞

＜現状＞

- 企業の生産活動は、停滞。
- 3月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲5.8%と、2009年11月(同▲5.8%)以来のマイナス。これを業種別にみると、県内自動車工場の完成車生産が3月11日の震災以降ストップしたことから、輸送機械(同▲48.5%)がおよそ5割減。もっとも、化学(同+30.7%)や一般機械(同+22.4%)、電気機械(同+10.4%)などは好調を維持しており、震災の悪影響は輸送機械に偏っているとも言える状況。

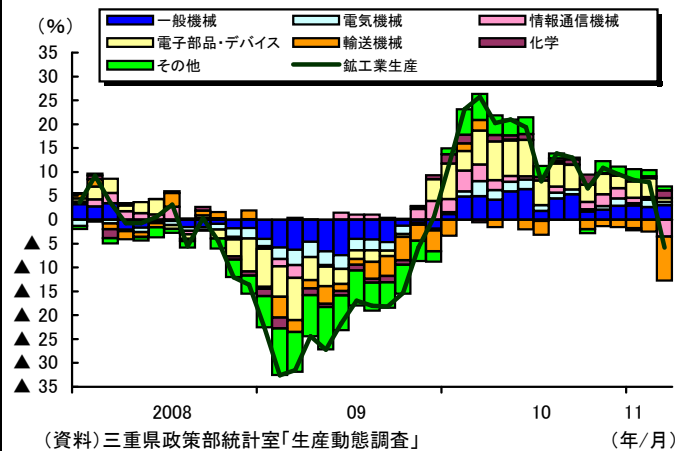
＜見通し＞

- 自動車関連では、完成車メーカーの総力を挙げた被災地の部品メーカー支援の動きが功を奏し、サプライチェーンの回復に目処。マイコンや塗料、ゴム製品などの調達不足が解消に向かう6～7月頃には、ホンダ鈴鹿製作所やトヨタ車体いなべ工場など、県内主要工場の生産が正常化する見通し。こうした点を踏まえれば、統計上も生産のボトムは4～5月頃になるとみられ、それ以降は持ち直しの動きが明確化する見通し。
- なお、中部電力浜岡原子力発電所の停止により、県内でも電力の安定供給への懸念が生じているものの、非製造業を含めた産業界の積極的な節電対策などもあり、生産面での深刻な影響は避けられる見通し。

◆3月 鉱工業生産

- 前年比▲5.8%(16か月振りの低下)
- ・一般機械
前年比+22.4%(15か月連続の上昇)
- ・電気機械
前年比+10.4%(15か月連続の上昇)
- ・情報通信機械
前年比▲45.7%(8か月振りの低下)
- ・電子部品・デバイス
前年比+4.3%(17か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比▲48.5%(6か月連続の低下)
- ・化学
前年比+30.7%(2か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

小康状態

＜現状＞

- 企業倒産は、引き続き小康状態。
- 5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数(図表10)、負債総額ともに前年比減少していることから、県内において震災の影響が大きくは現れていない状況。

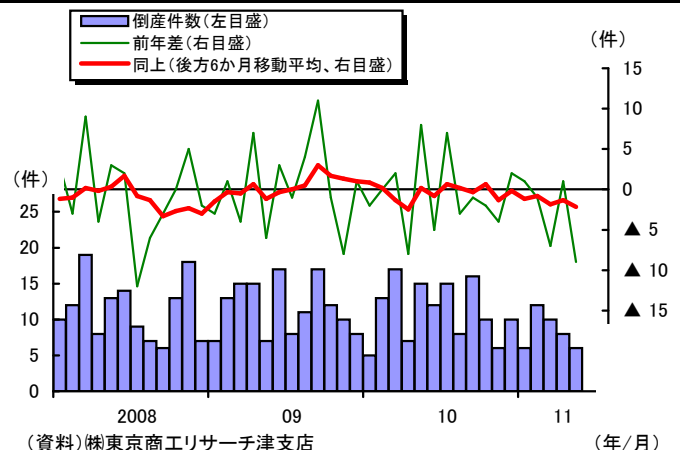
＜見通し＞

- 三重県では、震災に伴って経営が悪化した中小企業を対象とする独自の制度融資「東日本大震災対策緊急資金」の取扱を5月23日より開始。このほか、雇用調整助成金の受給や、中小企業金融円滑化法に基づく金融機関への返済条件変更申請などを通じて、多くの企業は当面の苦境をしのぐことができる見通し。
- この間、自動車メーカーの生産正常化が視野に入るなど、夏頃からの景気再浮揚が現実味を帯びてきたことから、倒産が大幅に増加するリスクは低下しつつあると判断。

◆5月 企業倒産

- ・倒産件数: 6件
前年差▲9件(2か月振りの減少)
- ・負債総額: 535百万円
前年差▲609百万円(2か月振りの減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 低調

《現状》

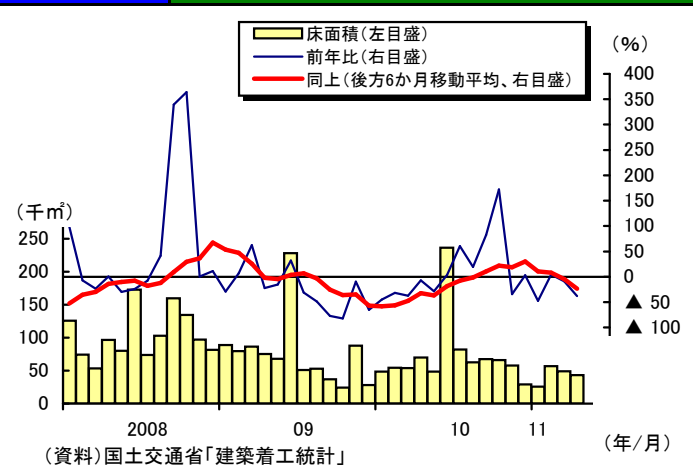
○企業の設備投資は、低調。
○4月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲38.1%と、2か月連続の減少。その一方、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の3月生産は同+11.7%と、4か月連続の2桁増。

《見通し》

○6月3日に、工業用ガスを製造するドイツ系化学メーカーの新工場が四日市市で竣工したのに続き、津市で太陽電池やディスプレイ関連の部材を生産する工場の新設が明らかになる(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の1.を参照)など、大型案件も散見される状況。さらに、県内に主力工場を持つ大手企業のIR資料より、2011年度の設備投資計画をみると、石油・化学ではJSRや石原産業など、一般機械では森精機製作所などが前年並み、ないし若干の増額を計画しており、これらに続く大型案件の出現が待たれる情勢。

◆4月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲38.1% (2か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出 大幅に落ち込み

《現状》

○輸出は、大幅に落ち込み。
○4月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲36.6%と、世界的な景気低迷に加え、ホンダの輸出用車両の生産移管(鈴鹿→埼玉)の影響が現れた2009年10月(同▲37.3%)以来のマイナス幅を記録。品目別にみると、震災に伴う供給網寸断の影響が色濃く現れた乗用車(同▲77.0%)や自動車の部分品(同▲58.3%)が全体を大きく押し下げたほか、石油製品(同▲89.7%)も、震災の影響で被災地をはじめとする国内にガソリンや軽油などを優先的に供給する体制が取られたことから、大幅マイナス。

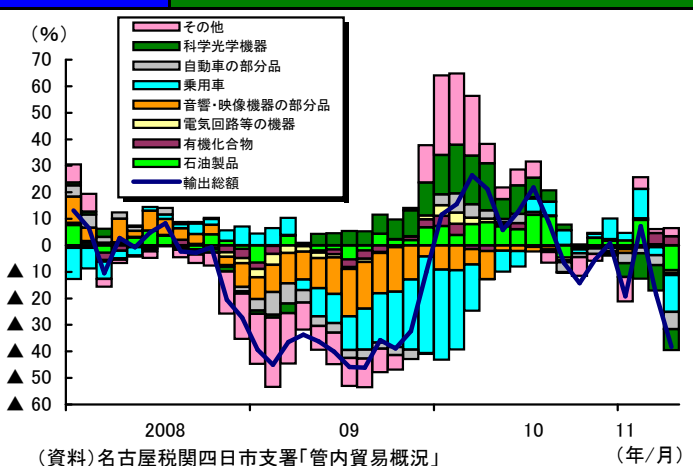
《見通し》

○四日市港からの輸出用車両の生産を手掛けるホンダ鈴鹿製作所では、今後ライン稼働率を引き上げ、7月頃には生産正常化が図られるとみられることから、本年4月に米国で発表した新型「シビック」を中心に、車両不足は解消に向かう見通し。このほか、石油製品についても、震災から約3か月を経て国内需要が頭打ちとなるなか、輸出に回す余力が回復するとみられることから、四日市港の輸出は4~5月をボトムに持ち直す見通し。

◆4月 四日市港通関輸出額
680億円 前年比▲36.6% (2か月連続の減少)

- 石油製品:11億円
前年比▲89.7% (7か月振りの減少)
- 有機化合物:58億円
前年比+169.8% (3か月連続の増加)
- 電気回路等の機器:39億円
前年比▲23.7% (10か月連続の減少)
- 乗用車:45億円
前年比▲77.0% (2か月連続の減少)
- 自動車の部分品:50億円
前年比▲58.3% (9か月連続の減少)
- 科学光学機器:72億円
前年比▲54.3% (5か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

低水準で横這い

《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 5月の公共工事請負状況をみると、請負件数、請負金額(図表13)ともに2桁の増加。後方6か月移動平均値でみると、請負金額はほぼ底這いといった状況。

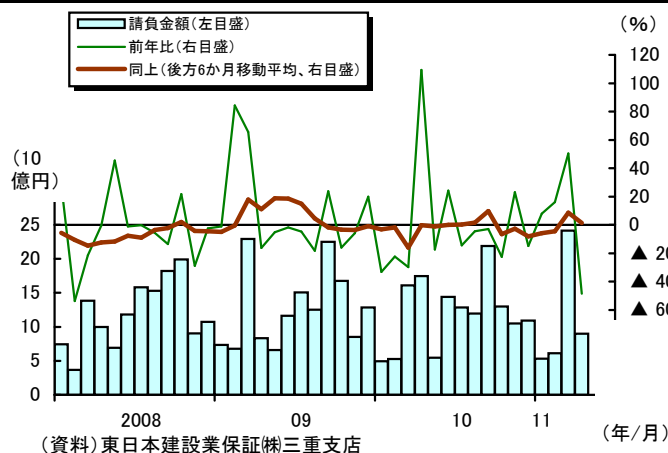
《見通し》

- 5月31日に三重県が発表した2011年度6月補正予算案をみると、公共事業については、骨格的予算となった当初予算において前年度予算の7割程度を機械的に計上していたことから、橋梁耐震化などの事業を中心に一般会計ベースで新たに約234億円を計上。この結果、補正後の予算額は約839億円と、2010年度当初予算(約831億円)並みとなることから、公共投資は現下の横這い傾向が続く見通し。

◆5月 公共投資

- ・公共工事請負件数:140件
前年比+15.7%(5か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額:6,692百万円
前年比+23.0%(2か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

上昇基調

《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 4月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.8%と、3月(同+0.6%)から上昇幅が拡大。費目別にみると、公立高校授業料の無償化開始(2010年4月)から1年が経過し、教育の物価押し下げインパクトが剥落したことが影響。このほか、食料(生鮮食品を除く)も、震災に伴ってスーパーの特売が減っていることなどもあり、プラス幅が拡大(3月:同+0.6%→4月:同+0.8%)。

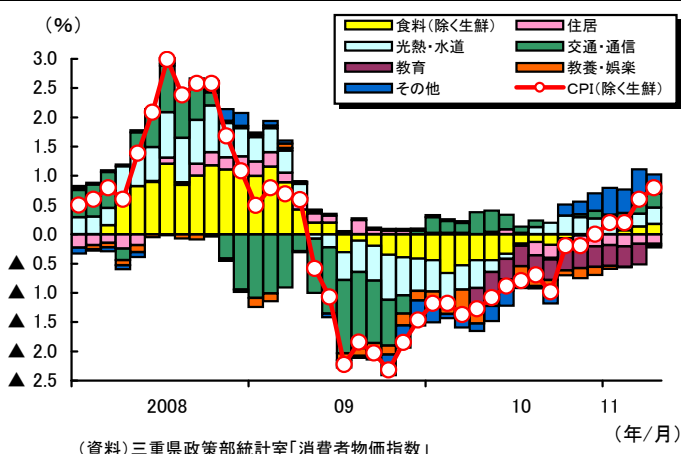
《見通し》

- 国際的な資源高の影響で、今後は大手処を中心に、食用油や小麦を原料とする加工食品などの値上げが予想される状況。ただし、景気がまずまず好調であった2008年前半とは異なり、所得の伸び悩みなどを背景に個人消費が全般的に盛り上がりや欠くなか、食品業界では売上減に繋がりやすい値上げを避けたいとの意向も強いとみられ、中小企業を中心に業界内で値上げに追随する動きが広まらない可能性も。こうした点を踏まえれば、CPIはプラス幅が一段と拡大して2%台を窺う、といった展開は見込み薄。

◆4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.8%(4か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+0.8%(3か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.8%(10か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+3.7%(10か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+1.5%(6か月連続の上昇)
- ・教育
前年比▲1.0%(13か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.3%(2か月振りの下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2011年5月)

1. クラボウが自社工場跡地に機能性フィルム製造の新工場を建設

- 5月9日、繊維大手のクラボウ(倉敷紡績、本社:大阪市)が、半導体や太陽電池、次世代ディスプレイなどの部材として用いられる機能性フィルム事業へ本格的に参入するため、津市に「三重工場」を建設することを発表。
- 新工場は、同社が羊毛事業を手掛け、2009年6月に閉鎖した旧津工場の跡地を活用し、敷地面積は跡地の約3分の1に相当する約45,000㎡、延床面積は約15,000㎡。第1工場から第3工場までの3棟で構成され、投資額は約60億円。なお、本年7月に建設工事を開始し、2012年4月より順次稼働予定。
- これに合わせ、安城工場(愛知県安城市)に設置していたフィルム生産設備も新工場に集約し、三重工場において開発・生産体制を強化。同社は機能性フィルム事業を非繊維事業の柱と位置付けており、5年後の2016年度には、同事業の売上高を連結ベースで150億円に引き上げる計画。

2. 2010年の三重県への観光入込客数は2005年以降で最高を記録

- 5月21日、三重県が2010年の観光レクリエーション入込客数推計書を発表。
- 2010年の三重県への観光入込客数は3,562万2千人となり、前年比192万4千人(5.7%)の増加。現行の「全国観光統計基準」で統計を取り始めた2005年以降で最高を記録。ちなみに、これまでの最高は、お木曳きなど伊勢神宮の式年遷宮関連行事が多数開催された2007年の3,397万5千人。
- 好調の背景として、県では①伊勢自動車道 津IC以南及び紀勢自動車道での無料化社会実験(2010年6月より開始)、②パワースポットやご当地グルメブーム、③県内各地域における祭やイベントなど観光の魅力発信、などが追い風になったと分析。
- 調査地点別にみると、入込客数1位の伊勢神宮は882万9千人(前年比84万3千人増)と、増加傾向が持続。このほか、2位のナガシマリゾート(桑名市)も、4月の「アンパンマンこどもミュージアム&パーク」のオープンにより親子連れの入園客が増えたことなどから、677万8千人と、同95万3千人の大幅増。
- 地域別にみると、ナガシマリゾートや鈴鹿サーキットなどの大規模遊園地を抱える北勢地域は1,621万5千人と、前年比20.0%の増加。その一方、伊勢志摩地域は、集客の中心が伊勢神宮に偏っており、鳥羽市や志摩市の旅館・ホテルの宿泊客数が頭打ちとなっていることから、909万2千人と、同2.0%の減少。このほか、伊賀地域は、新名神高速道路の開通に伴って、同地域を通過してより遠方に足を伸ばす関西エリアの観光客が増えたことなどから、235万8千人と、同30.1%の大幅減。

3. 昭和四日市石油と三菱化学が四日市コンビナート内で連携を強化

- 5月30日、昭和シェル石油の子会社である昭和四日市石油と、石油化学国内大手の三菱化学が、四日市コンビナートで原燃料の融通を通じた連携強化に取り組むことを発表。
- 具体的には、コンビナート内で隣接する両社の拠点間にパイプラインを新たに敷設。昭和四日市石油四日市製油所は三菱化学四日市事業所に重油を供給し、三菱化学は休眠中のボイラーを再稼働。発生した電気と蒸気は昭和四日市石油へ供給。
- 昭和四日市石油は自社のボイラーの一部を停止し、その分の重油を「残渣型流動接触分解装置」に回して、付加価値の高いガソリンや軽油、石化材料となるプロピレンを増産。このうち、プロピレンについては三菱化学に供給。こうした原燃料の相互供給を通じて、原油消費量を年間で約7万kl削減することが可能に。
- 上記の取り組みは、コンビナート内の連携強化・設備の有効利用による国際競争力の引き上げやエネルギー効率の向上を目指す経済産業省の支援事業「コンビナート連携石油安定供給対策事業」に選定され、事業費の一部が補助対象に。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2011/6/15

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年			2011年	2011年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(▲19.7)	(14.8)	(20.1)	(11.6)	(9.0)	(3.1)	(8.3)	(7.8)	(▲5.8)		
	-	-	< 2.9>	<▲1.4>	< 1.1>	< 0.8>	< 2.4>	<▲1.0>	<▲11.0>		
生産者製品在庫指数	(▲3.9)	(▲7.5)	(▲10.3)	(▲6.2)	(9.8)	(8.8)	(10.4)	(2.4)	(15.1)		
	-	-	< 2.7>	<▲3.9>	< 6.6>	< 3.8>	< 0.7>	<▲7.8>	< 5.0>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963	8,461	2,027	2,259	2,158	2,060	683	667	710	661	665
	(▲16.1)	(6.3)	(3.9)	(6.1)	(5.4)	(2.1)	(2.6)	(3.9)	(0.1)	(▲1.6)	(2.3)
新設住宅着工戸数(戸)	11,420	10,208	2,705	2,447	2,783	2,149	643	812	694	727	
	(▲36.6)	(▲10.6)	(▲8.8)	(▲7.4)	(2.1)	(▲5.5)	(▲15.9)	(13.7)	(▲12.6)	(▲13.6)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907	877	355	212	153	131	26	57	49	43	
	(▲27.6)	(▲3.3)	(▲4.5)	(50.9)	(9.1)	(▲16.3)	(▲47.3)	(4.2)	(▲9.1)	(▲38.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	373	467	344	356	53	61	242	90	
	(6.4)	(▲4.7)	(40.6)	(▲6.8)	(▲9.8)	(35.5)	(7.8)	(16.0)	(50.3)	(▲48.5)	
大型小売店販売額(全店)	(▲4.9)	(▲3.0)	(▲4.0)	(▲2.9)	(▲0.2)	(▲1.3)	(▲1.4)	(0.7)	(▲3.3)	(▲1.3)	
同 (既存店)	(▲7.7)	(▲3.2)	(▲4.0)	(▲2.9)	(▲0.2)	(▲1.1)	(▲1.4)	(1.0)	(▲3.0)	(▲2.8)	
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	13,819	18,045	11,227	14,690	3,792	5,207	5,691	1,936	2,568
	(▲9.1)	(10.6)	(24.1)	(22.5)	(▲30.9)	(▲22.7)	(▲20.3)	(▲11.7)	(▲31.8)	(▲53.3)	(▲40.1)
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	9,142	9,968	7,426	9,448	2,641	3,263	3,544	1,613	1,981
	(▲9.6)	(3.1)	(9.8)	(11.7)	(▲18.1)	(▲21.8)	(▲12.9)	(▲17.2)	(▲30.7)	(▲44.6)	(▲30.3)
有効求人倍率(季調済)	0.45	0.57	0.56	0.60	0.61	0.71	0.68	0.72	0.73	0.70	
新規求人倍率(季調済)	0.76	0.96	0.96	0.98	1.01	1.19	1.21	1.18	1.19	0.97	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653	58,652	13,466	15,856	15,193	17,300	5,827	5,592	5,881	4,823	
	(▲35.9)	(13.6)	(16.1)	(20.3)	(13.6)	(22.4)	(24.7)	(23.1)	(19.5)	(11.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲7.3)	(2.7)	(2.4)	(3.9)	(2.5)	(1.9)	(2.5)	(2.3)	(0.9)		
実質賃金指数(同)	(▲6.1)	(3.2)	(3.3)	(4.3)	(1.8)	(1.0)	(1.6)	(1.5)	(0.0)		
所定外労働時間(同)	(▲19.6)	(19.8)	(31.4)	(12.9)	(4.1)	(▲0.3)	(▲2.0)	(1.0)	(0.0)		
常用雇用指数(同)	(▲1.1)	(▲1.0)	(▲0.7)	(▲0.9)	(▲1.4)	(▲2.2)	(▲2.2)	(▲1.8)	(▲2.5)		
企業倒産件数(件)	140	134	34	39	26	28	6	12	10	8	6
(前年同期(月)差)	(4)	(▲6)	(▲5)	(3)	(▲4)	(▲7)	(1)	(▲1)	(▲7)	(1)	(▲9)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲106,201	▲208,146	▲46,475	▲38,723	▲77,154	▲133,742	▲44,568	▲39,395	▲49,779	▲90,037	
輸出(百万円)	1,071,506	1,215,830	331,395	304,268	271,243	296,963	94,007	98,710	104,246	77,614	
	(▲37.1)	(13.5)	(19.7)	(10.6)	(▲2.9)	(▲3.9)	(▲3.2)	(5.3)	(▲11.7)	(▲35.4)	
輸入(百万円)	1,177,707	1,423,976	377,870	342,991	348,397	430,705	138,575	138,105	154,025	167,652	
	(▲47.5)	(20.9)	(53.1)	(3.7)	(3.8)	(21.4)	(12.0)	(9.9)	(46.4)	(28.4)	
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407	1,131,435	299,021	289,040	259,815	263,278	75,238	96,535	91,505	67,988	
	(▲35.8)	(12.9)	(18.9)	(12.8)	(▲2.4)	(▲7.2)	(▲16.1)	(12.5)	(▲15.3)	(▲36.6)	
自動車輸出金額 (億円)	1,909	1,382	417	429	229	397	90	182	124	45	
	(▲48.1)	(▲27.6)	(▲21.8)	(45.3)	(44.0)	(29.2)	(41.3)	(110.0)	(▲20.6)	(▲77.0)	
乗用車輸出台数(台)	125,373	98,051	29,140	31,790	15,023	28,103	6,340	12,865	8,898	2,722	
	(▲45.9)	(▲21.8)	(▲18.0)	(66.7)	(38.4)	(27.2)	(40.6)	(111.7)	(▲22.7)	(▲79.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲0.9)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲0.8)	(▲0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.8)	
同 (津市)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲0.6)	(0.0)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.7)	(0.9)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2009年	2010年	2010年			2011年	2011年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(▲25.8)	(21.3)	(30.1)	(17.2)	(3.2)	(▲6.5)	(1.3)	(1.1)	(▲19.5)	(▲25.6)	
	-	-	<▲0.4>	<▲2.3>	<▲1.8>	<▲1.9>	< 0.6>	< 3.3>	<▲20.3>	<▲6.1>	
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	18,670	19,837	21,433	18,932	6,111	6,607	6,214	6,249	
	(▲31.5)	(1.8)	(▲2.9)	(11.7)	(6.4)	(▲2.3)	(▲6.6)	(6.7)	(▲6.6)	(2.9)	
大型小売店販売額(全店)	(▲4.4)	(▲0.6)	(▲1.0)	(▲0.4)	(0.5)	(▲0.6)	(▲1.8)	(1.7)	(▲1.3)	(▲1.1)	
同 (既存店)	(▲7.1)	(▲1.7)	(▲2.5)	(▲1.1)	(0.8)	(▲0.3)	(▲0.9)	(1.8)	(▲1.3)	(▲1.4)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.60	0.66	0.69	0.77	0.75	0.78	0.79	0.78	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.03	1.08	1.13	1.26	1.31	1.26	1.22	1.16	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	257	273	264	340	106	97	137	103	106
(前年同期(月)差)	(110)	(▲97)	(▲4)	(▲24)	(▲41)	(60)	(30)	(▲4)	(34)	(20)	(21)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	45,684	63,308	15,579	15,383	16,752	12,891	3,132	5,717	4,042	2,047	
輸出(千万円)	100,148	127,128	31,871	31,635	32,695	30,715	8,950	11,062	10,703	8,612	
	(▲40.8)	(26.9)	(37.4)	(15.9)	(6.6)	(▲0.7)	(▲2.3)	(8.8)	(▲7.7)	(▲23.6)	
輸入(千万円)	54,464	63,821	16,292	16,252	15,943	17,823	5,818	5,345	6,661	6,566	
	(▲40.3)	(17.2)	(33.5)	(12.5)	(8.0)	(16.2)	(12.3)	(7.3)	(28.8)	(21.8)	